



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR部長 鳥居 知子 TEL (03) 3506-4395
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	687,005	12.7	38,170	△15.6	41,321	△3.6	25,838	△3.7
2021年3月期第3四半期	609,741	△5.8	45,243	△6.2	42,857	△9.7	26,822	△11.1

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 35,953百万円（△22.2%） 2021年3月期第3四半期 46,200百万円（106.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	134.55	127.53
2021年3月期第3四半期	139.73	132.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,175,748	454,806	36.6
2021年3月期	1,041,131	430,364	39.0

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 430,164百万円 2021年3月期 406,150百万円

（注）当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	27.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	27.50	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	11.2	50,000	△9.0	53,000	△1.2	32,000	—	166.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年度 第3四半期決算 及び 業績見通し説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 （社名） — 除外 — 社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	197,953,707株	2021年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,860,827株	2021年3月期	5,975,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	192,037,769株	2021年3月期3Q	191,952,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	2
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	4
四半期連結損益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	4
四半期連結包括利益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	6
(継続企業の前提に関する注記)	P.	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P.	6
(会計方針の変更)	P.	6
(セグメント情報等)	P.	7
(企業結合等関係)	P.	9

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,185	130,393
受取手形、売掛金及び契約資産	181,020	193,849
商品及び製品	89,693	102,595
仕掛品	10,442	12,589
原材料及び貯蔵品	40,909	43,956
その他	42,665	70,680
貸倒引当金	△334	△352
流動資産合計	534,580	553,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,103	71,524
機械装置及び運搬具(純額)	101,020	106,807
その他(純額)	116,737	121,956
有形固定資産合計	282,860	300,287
無形固定資産		
のれん	33,903	31,545
その他	44,576	165,128
無形固定資産合計	78,479	196,673
投資その他の資産		
投資有価証券	84,797	86,358
その他	61,618	39,900
貸倒引当金	△1,202	△1,181
投資その他の資産合計	145,212	125,078
固定資産合計	506,551	622,037
資産合計	1,041,131	1,175,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,544	103,229
短期借入金	95,387	127,056
1年内返済予定の長期借入金	18,065	5,986
1年内償還予定の社債	20,010	-
未払法人税等	5,577	3,820
事業構造改善引当金	2,330	-
その他	76,141	80,261
流動負債合計	310,054	320,352
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	218,857	220,827
退職給付に係る負債	37,500	37,537
資産除去債務	1,077	1,265
その他	28,279	35,962
固定負債合計	300,713	400,590
負債合計	610,767	720,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,756	103,755
利益剰余金	229,805	245,027
自己株式	△13,047	△12,790
株主資本合計	392,346	407,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,840	22,738
繰延ヘッジ損益	607	△281
為替換算調整勘定	△7,087	1,137
退職給付に係る調整累計額	△1,557	△1,255
その他の包括利益累計額合計	13,804	22,339
新株予約権	899	857
非支配株主持分	23,316	23,785
純資産合計	430,364	454,806
負債純資産合計	1,041,131	1,175,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	609,741	687,005
売上原価	420,072	483,622
売上総利益	189,669	203,383
販売費及び一般管理費	144,426	165,213
営業利益	45,243	38,170
営業外収益		
受取利息	522	345
受取配当金	1,024	986
持分法による投資利益	1,856	4,340
投資事業組合運用益	115	—
デリバティブ評価益	308	2,537
雑収入	951	842
営業外収益合計	4,778	9,050
営業外費用		
支払利息	2,138	2,369
投資事業組合運用損	—	16
為替差損	1,463	1,371
デリバティブ評価損	1,775	413
雑損失	1,788	1,730
営業外費用合計	7,164	5,899
経常利益	42,857	41,321
特別利益		
固定資産売却益	1,787	51
投資有価証券売却益	456	5,332
段階取得に係る差益	2,009	—
その他	0	197
特別利益合計	4,252	5,580
特別損失		
固定資産除売却損	740	1,269
投資有価証券評価損	1,465	—
減損損失	449	1,886
事業構造改善費用	124	108
新型コロナウイルス感染症による損失	267	—
その他	394	132
特別損失合計	3,438	3,395
税金等調整前四半期純利益	43,672	43,506
法人税等	14,900	15,666
四半期純利益	28,772	27,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,950	2,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,822	25,838

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	28,772	27,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,825	488
繰延ヘッジ損益	2,483	△888
為替換算調整勘定	4,862	7,478
退職給付に係る調整額	299	271
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	765
その他の包括利益合計	17,428	8,113
四半期包括利益	46,200	35,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,600	34,373
非支配株主に係る四半期包括利益	2,600	1,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しています。これに伴い、収益を次の5ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が11,687百万円減少しています。なお、この会計方針の変更が利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	205,961	111,873	237,080	42,273	597,187	12,554	609,741
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,797	11	2,438	4,362	13,608	2,258	15,866
計	212,758	111,883	239,518	46,635	610,794	14,812	625,607
セグメント利益又は 損失(△)	△335	25,834	16,277	6,909	48,684	△152	48,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,684
「その他」の区分の損失(△)	△152
セグメント間の取引消去	520
全社費用(注)	△3,810
四半期連結損益計算書の営業利益	45,243

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが1,914百万円発生しています。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	284,546	139,558	206,878	39,869	670,851	16,154	687,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,990	15	2,321	4,888	17,215	2,777	19,992
計	294,537	139,573	209,199	44,756	688,065	18,931	706,997
セグメント利益又は損失(△)	△4,798	37,439	4,523	6,843	44,006	△1,270	42,736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療等製品事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、151,086百万円増加しています。これは主に第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44,006
「その他」の区分の損失(△)	△1,270
セグメント間の取引消去	△408
全社費用(注)	△4,158
四半期連結損益計算書の営業利益	38,170

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に1,348百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd. (現 Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.) の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

前連結会計年度において、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの株式を取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「その他」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

なお、詳細については、「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2020年12月29日に行われたCSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd. (現 Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.) の出資持分の追加取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,379百万円は、会計処理の確定により2,464百万円減少し、1,914百万円となっています。のれんの減少は、機械装置等の有形固定資産が556百万円、無形固定資産である技術関連資産が2,344百万円、繰延税金負債が435百万円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外の無形固定資産に配分された技術関連資産の償却期間は15年です。

2021年3月9日に行われた(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額15,085百万円は、会計処理の確定により2,876百万円減少し、12,209百万円となっています。のれんの金額の減少は、無形固定資産である技術関連資産等が7,126百万円、繰延税金負債が2,143百万円、非支配株主持分が2,107百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は15年で、のれん以外の無形固定資産に配分された技術関連資産等は効果の及ぶ期間(主として16年)で償却しています。

これらの結果、前連結会計年度末はのれんが5,452百万円減少し、有形固定資産が569百万円、無形固定資産のその他が9,588百万円、繰延税金負債が2,597百万円、非支配株主持分が2,107百万円それぞれ増加しています。